

西部電機株式会社

証券コード 6144

第90期 株主報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで



中期経営計画「チャレンジ280」に基づいて、ESG重要課題やSDGsに取り組むことで、サステナブルな社会の実現と企業価値のさらなる向上を図ってまいります。



平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第90期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の決算が終了いたしましたので、その概況をご報告申し上げます。

2023年6月

代表取締役社長 税所幸一

「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。さらに、中期経営計画に基づきESG（環境・社会・ガバナンス）重要課題やSDGsに取り組むことで、サステナブルな社会の実現と企業価値のさらなる向上を図っております。

その結果、当社グループの連結業績は、受注高は全ての報告セグメントにおいて前連結会計年度を上回ったことにより328億8千4百万円（前期比12.0%増）と、これまで最高だった2017年度を上回る過去最高額となりました。売上高は、主に精密機械事業と搬送機械事業が増加して284億7千8百万円（前期比8.2%増）となり、2018年度に次ぐ過去2番目の記録となりました。損益においては、価格転嫁等により売上高は増加し、コストダウンを進めているものの原材料・資源価格の高騰等もあり、経常利益は過去3番目の記録となる25億3千万円（前期比10.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億6百万円（前期比7.0%減）となりました。

なお、次期の連結業績は、売上高320億円、経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益19億円を見通しております。

Q 当期の業績について教えてください。

A 受注高は過去最高、売上高は過去2番目、経常利益は過去3番目の記録となりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の落ち込みから持ち直しの動きが見られたものの、急激な円安による輸入コストの増加により物価高騰の影響が広範囲に渡り発生しました。また、製造業を中心に半導体をはじめとした電子部品の供給不足による生産への影響や原材料価格の高騰、さらには地政学的リスクの懸念による資源価格の高騰等もあり、依然として先行き不透明感が続いております。

この様な情勢の中で、2021年度から2023年度までの中期経営計画「チャレンジ280」を策定し、どのような環境下にあっても、

Q 株主の皆様へメッセージをお願いいたします。

A 期末配当金は、1株につき20円とさせていただきます。

当社は安定的な配当を継続して行うことを基本方針としており、業績の向上によって1株当たりの利益水準を高めるとともに、中長期の展望、財務状況等を考慮し、これに対応した配当を決定すべきと考えております。当期の期末配当につきましては当初の予定通り20円とさせていただきますと存じます。この結果、中間配当を含めました当期の配当金は、1株につき40円となります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

西部電機は 「超精密とメカトロメーション®の追求」を理念に 多彩な技術で明日を拓くメカトロニクスメーカーです。



搬送機械事業



産業機械事業



精密機械事業

SDGsへの取り組み ～西部電機が取り組む5つのテーマ～

当社は「我々のロマン*」のもと、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けた取り組みを加速させるため、
「西部電機 (SDGsへの取り組み)」を策定いたしました。
課題を特定し、中期経営計画における目標展開を図ることで、戦略的なサステナビリティの推進を図ります。

1 超精密とメカトロメーションが生み出す、 味のある製品で世界へ貢献



2 地球環境との共存を目指した モノづくりの実現



3 すべての人へ安全と安心を提供



4 経営基盤強化と社会的責任の追求



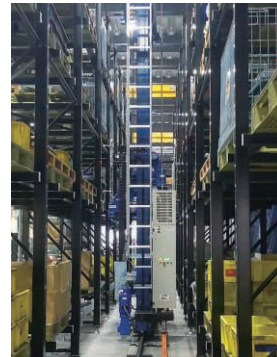
5 人材育成と多様な働き方への取り組み



搬送機械事業 「新型スタッカークレーン」の開発と販売開始

当社は1966年の日本初・国内製「スタッカークレーン」開発から56年、モデルチェンジを繰り返しつつ、商品改良を重ねてまいりました。お陰様で、永きに亘りご愛顧頂けるロングセラー商品となったものの、直近のフルモデルチェンジから10年が経過し、受注拡大に向けてはコンペチタとの差別化が急務となり、“軽負荷増速機能”を特徴とした「新型スタッカークレーン」を開発いたしました。この機能により、クレーンが搬送する積荷の重量に応じた速度の制御が可能となり、搬送能力の向上・部品点数の削減を実現しました。同商品は2022年10月より販売を開始しております。

今後も製販一体で市場ニーズと真摯に向き合い、時に即した商品開発に注力してまいります。



搬送機械事業 国際物流総合展2022 出展



近年、物流市場においては、オペレーションの省人化・過剰在庫の削減・供給コストの適正化等におけるロジスティクスの役割や、物流のDX化にますます注目が集まっています。このような市場環境の中、2022年9月13日から4日間、東京ビッグサイトにて「国際物流総合展2022」が開催されました。

過去最大規模での開催となった同展示会において、当社は『SDGs・ESGに配慮した物流現場の構築』をテーマとして掲げ、「RIO」による高速自動入出庫、「カートケースローダー」によるケース自動積み付けおよび「6輪カート自動脱着牽引AGV」を出展しました。今後も、世の中の変化に機敏に対応し、常にお客様目線、現場目線に立ちながら、スピード感をもって、現場の課題解決に向けて取り組んでまいります。

産業機械事業 「オートノマスバルブ」(Semflex A-50Sを採用した自律的制御バルブ) 令和4年度 防衛基盤整備協会賞 受賞

艦船向けバルブを主に生産・販売される株式会社鷹取製作所様と当社にて共同開発した、護衛艦向け「オートノマスバルブ」が、公益財団法人防衛基盤整備協会から運用に関する効率化と省力化を実現した装備品として評価され「令和4年度防衛基盤整備協会賞」を受賞いたしました。

今回の表彰対象となった「Semflex A-50S」は、これまで手動バルブにて運用されてきた艦艇の機器冷却水系統（メインライン）と、応急給水系統（予備ライン）の重要なバルブへ搭載され、各バルブの機器間通信による自律的制御を可能としました。同製品の搭載により、設備の効率化と省力化を実現し、最新鋭の「もがみ」型護衛艦で、現在運用されています。

従来、産業機械事業の製品納入先としては、上下水道や電力・鉄鋼、河川向けなど身近な生活基盤を支えるインフラ設備が主でしたが、護衛艦へ採用されたことで日本の平和と安全に関わる国防分野へも参入できるようになりました。

防衛省向け製品は日本の安全保障に資するものとして、防爆製品の開発依頼やリピート案件など数多くの引合いを頂いております。今後も、顧客のニーズに応えられるよう事業部一丸となり、広く社会に貢献できるよう取り組んでまいります。



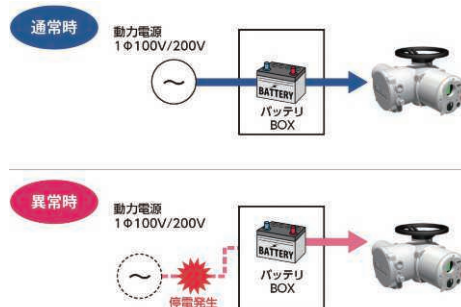
令和4年度防衛基盤整備協会賞贈呈式（於：ホテルグランヒル市谷（令和4年11月25日））

産業機械事業 「SBS(Seibu Backup System)」の開発

昨今の異常気象におけるブラックアウト(大規模停電)の発生時に、発電所やガス供給ライン等の電動バルブについて、設備が大規模になり且つメンテナンス費用が大きいという課題がありました。

そのような課題の打開策として、アクチュエータにバッテリーを搭載し、停電検知時には自動的にバルブの遮断・開放を可能にする緊急時バックアップシステムSBS(Seibu Backup System)の開発を行いました。従来方式では、システム全体の電源をバックアップしていたのに対し、対象とするバルブを重要なバルブに限定し、個別のバッテリー交換を可能とすることで、お客様のメンテナンス費用削減を実現いたしました。

この度、国立研究開発法人様に「SBS」を納入し、高評価を得ることができました。この実績を足掛かりに、地熱発電所やバイオマス発電所及びガス会社などにも提案を行い、受注拡大を図ってまいります。



精密機械事業 JIMTOF2022 出展

2022年11月8日から6日間に亘り、東京ビッグサイトにて、JIMTOF2022(第31回日本国際工作機械見本市)が開催されました。リアル展示会としては4年ぶりで過去最大規模での開催となった今回、当社は「M35HP」「MM50UP」「SFG-35HP(+Robot)」「USFG」の4台の最新機種を出展いたしました。中国のゼロコロナ政策の影響等もあり海外からの来場者は64%減となる中、当社ブースへの来場者は2018年より150%増と非常に活況となりました。

2022年度は『ワイヤ放電加工機販売50周年記念』の節目であり、事業の集大成として、積極的に広告宣伝活動を行ってまいりました。結果として多くのお客様にご来場頂き、当社のワイヤ放電加工機及び研削盤を広くPRすることができ、高精度・省人化を求めるお客様から高い評価をいただきました。今後も顧客ニーズに沿った製品の開発・販売を行い、『技術のSeibu』として、広く世界に貢献してまいります。

精密機械事業 新型ワイヤ放電加工機 4機種を販売開始

精密機械事業では、新型ワイヤ放電加工機4機種の販売を開始しました。従来のMMシリーズのピッチ加工精度を $\pm 1\mu\text{m}$ と更に高精度化し、新たに「UPシリーズ」としてリリースしました。

また、構成部品については「HPシリーズ」との共通化を図り、生産性を向上させた事で、超精密でありながらコストパフォーマンスに優れたラインアップとなりました。この製品は、メンテナンス管理を加工機のCNC画面上で行うことができ、メンテナンス方法を動画で参照できる機能も搭載した事で、熟練の作業者でなくとも簡単に作業を行えるようになっています。

また、IoTへの対応についても現在の稼働状況をメールだけでなく、SNSにも通知することが出来るよう改良し、更に、SNSを使って問い合わせをする事で、リアルタイムな画面キャプチャを取得することも可能です。

今後もより高精度且つ、より使いやすい製品の開発に取り組んでまいります。

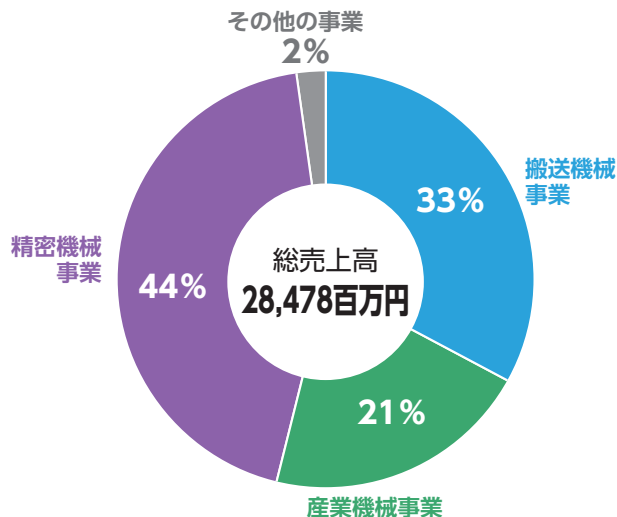
●動画にて作業手順を閲覧可能



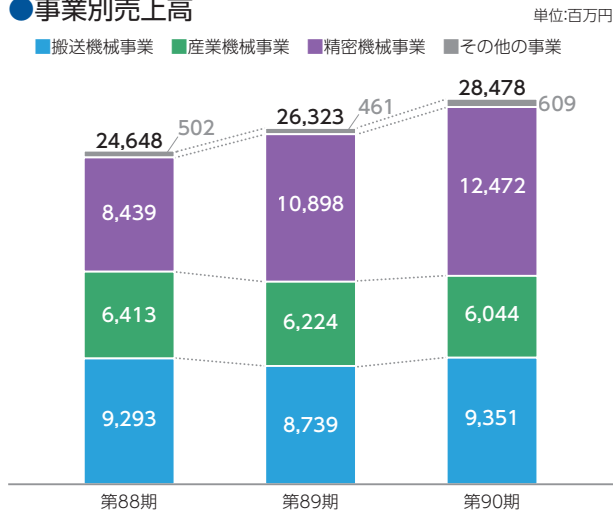
新メンテナンス画面

主要な事業別営業の概況 ・ *Operating Overview*

●事業別売上高構成比



●事業別売上高



搬送機械事業

売上高 **9,351** 百万円

(前期比 7.0%増)

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、自動倉庫や生産・物流分野等に、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は自動化や省人化の高まりを背景に既存顧客からの大口物件の成約や電子部品の長納期化による前倒し受注等があり119億3千6百万円(前期比24.5%増)、売上高は93億5千1百万円(前期比7.0%増)となりました。

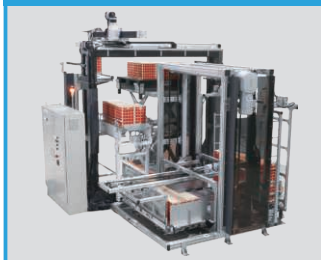
主要製品

- 立体自動倉庫
- FAシステム
- ケース自動ピッキングシステム
- 搬送・ハンドリングシステム
- ロボティクス・マテハン

FAシステム(DIOシステム)



ロボティクス・マテハン(トランシップ・カートローダー)



ロボティクス・マテハン(カートケースローダー)



産業機械事業

売上高 **6,044**百万円

(前期比 2.9%減)

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、受注高は上下水道向けや水力発電所向けが増加し過去最高の64億9千4百万円(前期比5.3%増)、売上高は前連結会計年度にあった大型物件がなかったことから60億4千4百万円(前期比2.9%減)となりました。

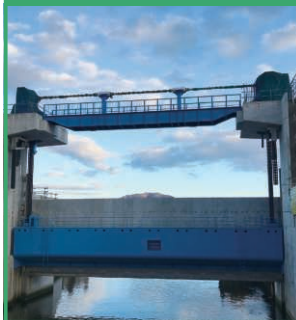
主要製品

- バルブアクチュエータ
- ゲート駆動装置

バルブアクチュエータ・プラント



ゲート駆動装置(大型チェーン式)



精密機械事業

売上高 **12,472**百万円

(前期比 14.4%増)

精密機械事業では、国内は補助金効果もあり設備投資需要の回復基調が見られ、海外は中国向けワイヤ放電加工機の輸出で中国ゼロコロナ政策の影響をやや受けたものの堅調に推移し、受注高は138億2千8百万円(前期比5.3%増)、売上高は124億7千2百万円(前期比14.4%増)といずれも過去最高額となりました。

主要製品

- 超精密・高精度ワイヤ放電加工機
- 超精密ワイヤ放電加工機(油仕様)
- 高精度小形NC旋盤
- 高精度自由形状内面研削盤
- 正面旋盤

超精密ワイヤ放電加工機(MM50UP)



超精密自由内面研削盤(USFG)



連結財務諸表(要約) ・ *Financial Statements*

単位：百万円（金額は単位未満を切り捨てております。）

■ 連結貸借対照表

科 目	第89期 2022年3月31日	第90期 2023年3月31日	科 目	第89期 2022年3月31日	第90期 2023年3月31日
資産の部			負債の部		
流動資産	25,403	25,070	流動負債	11,871	12,667
現金及び預金	13,784	11,121	支払手形及び買掛金	2,012	2,332
受取手形、売掛金及び契約資産	7,004	8,135	電子記録債務	5,527	6,338
電子記録債権	1,832	2,014	短期借入金	416	416
仕掛品	1,024	1,243	未払費用	1,908	1,696
原材料及び貯蔵品	1,627	2,313	未払法人税等	788	564
その他	137	242	契約負債	776	910
貸倒引当金	△6	—	役員賞与引当金	82	78
固定資産	17,849	20,045	その他	358	331
有形固定資産	10,309	12,312	固定負債	4,061	4,037
建物及び構築物	3,325	3,035	繰延税金負債	624	743
機械装置及び運搬具	1,698	2,112	再評価に係る繰延税金負債	1,477	1,477
土地	5,002	4,985	役員退職慰労引当金	20	11
建設仮勘定	0	1,888	製品保証引当金	601	506
その他	283	291	役員株式給付引当金	13	23
無形固定資産	70	243	退職給付に係る負債	1,128	1,103
投資その他の資産	7,469	7,489	長期未払金	62	61
投資有価証券	5,810	5,883	その他	133	109
繰延税金資産	37	39	負債合計	15,933	16,704
退職給付に係る資産	1,544	1,497	純資産の部		
その他	80	68	株主資本	20,422	21,546
貸倒引当金	△5	—	資本金	2,658	2,658
			資本剰余金	2,616	2,616
			利益剰余金	15,211	16,335
			自己株式	△63	△63
			その他の包括利益累計額	6,896	6,864
			その他有価証券評価差額金	3,402	3,451
			土地再評価差額金	3,371	3,371
			退職給付に係る調整累計額	123	41
			純資産合計	27,319	28,411
資産合計	43,252	45,116	負債純資産合計	43,252	45,116

■ 連結損益計算書

科 目	第89期	第90期
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	26,323	28,478
売上原価	18,679	20,701
売上総利益	7,644	7,777
販売費及び一般管理費	4,920	5,365
営業利益	2,724	2,411
営業外収益	111	128
営業外費用	8	9
経常利益	2,827	2,530
特別利益	24	9
特別損失	2	53
税金等調整前当期純利益	2,848	2,485
法人税、住民税及び事業税	930	543
法人税等調整額	△23	136
当期純利益	1,942	1,806
親会社株主に帰属する当期純利益	1,942	1,806

■ 連結包括利益計算書

科 目	第89期	第90期
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
当期純利益	1,942	1,806
その他の包括利益	378	△31
包括利益	2,321	1,774

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	第89期	第90期
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,628	1,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240	△3,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558	△717
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,829	△2,662
現金及び現金同等物の期首残高	10,824	13,654
現金及び現金同等物の期末残高	13,654	10,991

■ 連結株主資本等変動計算書

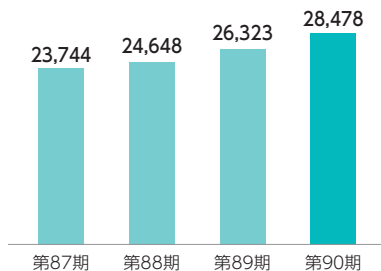
第90期 2022年4月1日から2023年3月31日まで	株主資本					その他の包括利益 累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,658	2,616	15,211	△63	20,422	6,896	27,319
当期変動額							
剰余金の配当			△681		△681		△681
親会社株主に帰属する当期純利益			1,806		1,806		1,806
自己株式の取得					—		—
自己株式の処分					—		—
土地再評価差額金の取崩					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△31	△31
当期変動額合計	—	—	1,124	—	1,124	△31	1,092
当期末残高	2,658	2,616	16,335	△63	21,546	6,864	28,411

連結業績ハイライト ・ *Financial Highlights*

科 目	第87期 2019年度	第88期 2020年度	第89期 2021年度	第90期 2022年度(当連結会計年度)
売上高 (百万円)	23,744	24,648	26,323	28,478
経常利益 (百万円)	2,206	2,397	2,827	2,530
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,382	1,632	1,942	1,806
1株当たり当期純利益	91円23銭	107円98銭	128円69銭	119円65銭
総資産 (百万円)	35,319	39,889	43,252	45,116
純資産 (百万円)	22,504	25,519	27,319	28,411
1株当たり純資産額	1,485円48銭	1,690円50銭	1,809円62銭	1,882円01銭
自己資本比率 (%)	63.7	64.0	63.2	63.0

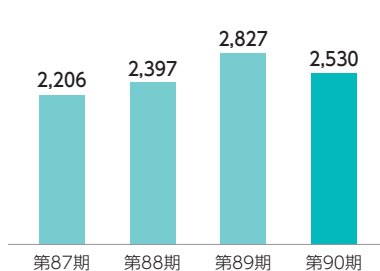
売上高

単位：百万円



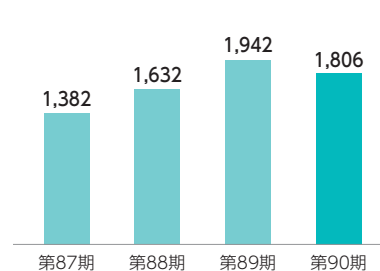
経常利益

単位：百万円



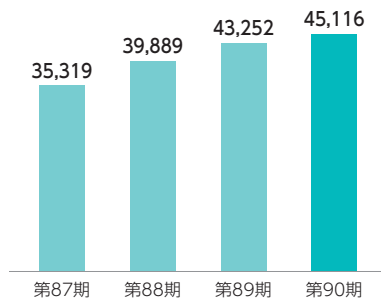
親会社株主に帰属する当期純利益

単位：百万円



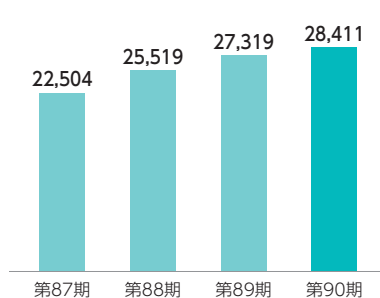
総資産

単位：百万円



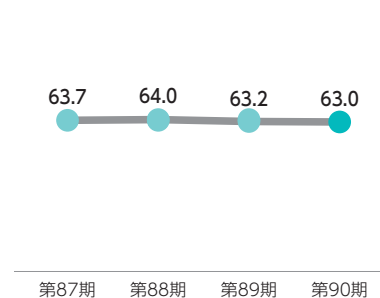
純資産

単位：百万円



自己資本比率

単位：%



会社概要 • Corporate Profile

2023年3月31日現在

会社の概況

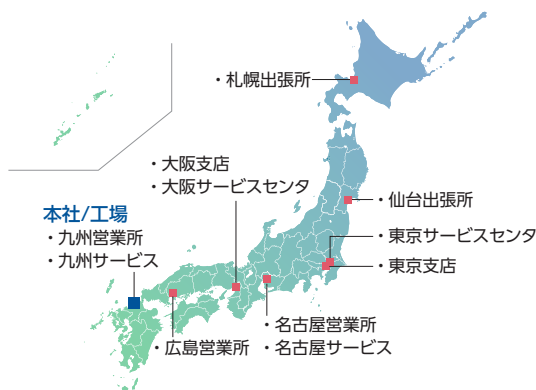
商号	西部電機株式会社
英訳名	Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.
本店所在地	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号
設立	1939年2月1日
資本金	26億5,840万円
従業員数	535名(連結591名)

役員

2023年6月29日現在

取締役社長(代表取締役)	税所 幸一
常務取締役	後藤 俊哉
取締役	佐藤 徳生
取締役	溝田 安彦
取締役	村上 光平
取締役	松下 和宏
社外取締役	馬場 信哉
社外取締役	福田 俊仁
常勤監査役	大串 秀文
社外監査役	大塚 丈徳
社外監査役	岸川 浩幸

事業所



株式の状況

発行可能株式総数	32,980,000株
発行済株式の総数	15,160,000株
株主数	2,170名

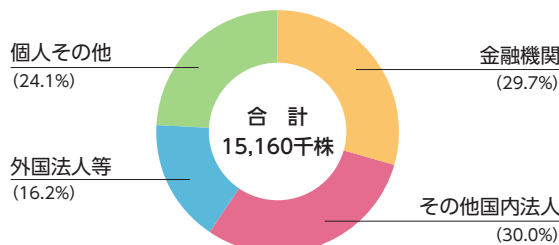
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社安川電機	2,630	17.3
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	1,695	11.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,506	9.9
株式会社豊田自動織機	1,106	7.3
MSIP CLIENT SECURITIES	694	4.5
株式会社三菱UFJ銀行	650	4.2
株式会社福岡銀行	633	4.1
みずほ信託銀行株式会社	626	4.1
株式会社西日本シティ銀行	589	3.8
西部電機従業員持株会	402	2.6

(注) 1. 持株比率は自己株式(10,364株)を控除して計算しております。なお、自己株式には株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する当社株式53,100株は含まれておりません。

2. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から2021年8月10日付で提出され、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2021年8月2日現在同社が3,760,000株(保有割合24.80%)を所有している旨が記載されております。しかし、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

所有者別株式分布状況



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
剰余金の配当	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対してお支払いいたします。
中間配当	取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対してお支払いいたします。
公告方法	電子公告により、当社ホームページ(https://www.seibudenki.co.jp/)に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
基準日	毎年3月31日 その他必要があるときは、取締役会の決議によってあらかじめ公告いたします。

ホームページのご案内

当社Webサイトでは、事業内容やIR情報などがご覧いただけます。



<https://www.seibudenki.co.jp/>

または、

	証券会社等で 株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合 (特別口座の場合)
住所変更、株式配当金受 取り方法の変更などの お問い合わせ	お取引の証券会社等になります。	当社の特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行へお問い合わせ願います。 みずほ信託銀行 証券代行部
未払配当金、その他当社 株式関係書類のお問い 合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い 合わせ願います。	ホームページ: https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
株主総会資料の電子提供 制度(書面交付請求)につ いてのお問い合わせ	お取引の証券会社または右記 みずほ信託銀行までお問い合 わせ願います。	電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
ご 注 意		特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。株式の売買にあたっては、証券会社に口座を開設し、株式の口座振替手続を行っていただく必要があります。



株主優待制度のお知らせ

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を向上させ、より多くの株主様に中長期的に保有していただけることを目的に、株主優待制度を実施しております。

株主優待制度の概要	(1)対象となる株主様	3月末現在の株主名簿に記載された当社株式 1単元(100株)以上保有の株主様。
	(2)優待内容	保有株式数100株以上でフオカード1,000円分を 進呈いたします。
	(3)贈呈時期	定時株主総会終了後の6月下旬の発送を予定して おります。



西部電機株式会社

●お問い合わせ先

〒811-3193 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号 TEL:092-941-1500(代表)



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。